

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 30 日

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名			

施策の目的 【対象】	・魚津産品 ・市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		農産物の出荷量(花き除く)	t	7,600	7,038	7,697	7,800	8,035
		花き出荷量	千球	1,660	1,935	1,788	1,800	1,800
		特用林産物出荷量	百万円	3	6	4	6	10
		水産物水揚げ量	t	5,133	4,707	4,115	4,500	5,000

施策の目的 【意図】	・魚津産品が高値で流通している。 ・いつでも魚津産品が購入できる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①1等米比率	%	84.5	92.2	88.9	92.0	95.0
		②特用林産物出荷量	百万円	3	6	4	6	10
		③市場における水産物取扱高	百万円	2,018	1,921	1,719	2,000	2,200
		④魚津産の農作物や海産物が週2~3回程度食卓に並ぶと回答する市民の割合	%	74.6	77.7	76.0	80.0	85.0

成果指標設定の考え方	①②③流通販売体制の充実は、なんと言ってもどれだけ、市場に出ているかなので、魚津の農産物の産出額、林産物売上高、市場での水産物取扱高で把握できるため、これを成果指標とした。なお、19年度までの農産物の産出額は、県単位の推計値のみとなったため本評価表からは出荷量及び1等米比率とした。 ④市民が農産物や海産物をどれくらい消費しているかを市民アンケート調査で聞くことで、市民の魚津産品の購入の程度を判断できるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	①②③農林水産課の資料、富山農林水産統計年報により把握 ④企画政策課で実施した市民意識調査により把握。
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地元の製品のよさを知っていただき、できるだけ購入していただく。
	行政	全国的な魚津ブランドのPRと良質な産品の生産、流通について関係機関とともに取り組む。
	その他	【生産者の役割】 市場でよい評価を得るため、良質な産品を生産する、一定量を確保するなどの努力をしていただく。

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>農業:1等米比率は△3.3ポイントとなったが、天候に恵まれたことなどから全般的に良好だった。</p> <p>林業:売上高は横ばい傾向となっている。</p> <p>漁業:水揚げ量△12.6ポイント、金額も△10.5%と大幅に減少した。金額の減少率のほうが小さいのは量不足によるものと20年度から取り組んだブランド化も影響があったものと考えられる。</p> <p>なお、カワハギ類の量、kg当り単価は次のとおりである。20年度:152t、513円 19年度:192t、389円 18年度:914t、219円</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>農業:1等米比率の県平均87%を上回った。</p> <p>林業:県内の売上高も横ばいである。</p> <p>漁業:水揚げ量、金額の減少は県全体の傾向</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>食の安全性に対する関心が高まっており、市民の地元産農海産物の利用度は8割近くを占めている。地産地消の重要性の認識度も高まっているものとする。20年度に取り組んだ寒ハギのブランド化も大きな関心を集めた。</p> <p>林業についても、市が取り組んでいる地元産材を使った住宅建設への助成制度など、環境面を中心に重要性が認識されつつあるものとする。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>減農薬・減化学肥料米の生産助成、元気とふれあいの学校給食づくり事業、魚食普及事業、魚ブランド化事業等</p> <p>農業指導対策事業、漁業振興事業:高品質食材の技術技術、関係者による魚津産食材の普及活動の推進</p> <p>木材加工流通施設整備事業:→間伐材を加工し付加価値を付けた木材製品の推進</p>		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>ブランド化については、魚津漁協が中心になって取り組んでいる魚のブランド化、高品質化を一層推進する必要がある。</p> <p>地産地消について、給食のおかず食材の活用度は22.2%(19年度18.0%)と上昇した。地元の営農組合との連携も起きており、一層推進するとともに、ホテル等への働きかけも行っていく必要がある。</p> <p>→21年度 既存事業の推進、環境にやさしい農業推進事業の推進、エコファーマーの増加策推進</p> <p>林業については、木材価格の低迷により50年の主伐計画が遅れ間伐材が増えてきた。公共施設や公共土木工事における間伐材の利用を推進するほか付加価値を加えた木材の需要拡大を図る。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	11	11		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,946	5,619	5,318			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,960	2,026	2,020			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	8,056	8,124	8,494			
E. トータルコスト (B+D)	千円	17,002	13,743	13,812	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	191	120	116		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	172	174	185		
	同上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	364	294	300		
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					